

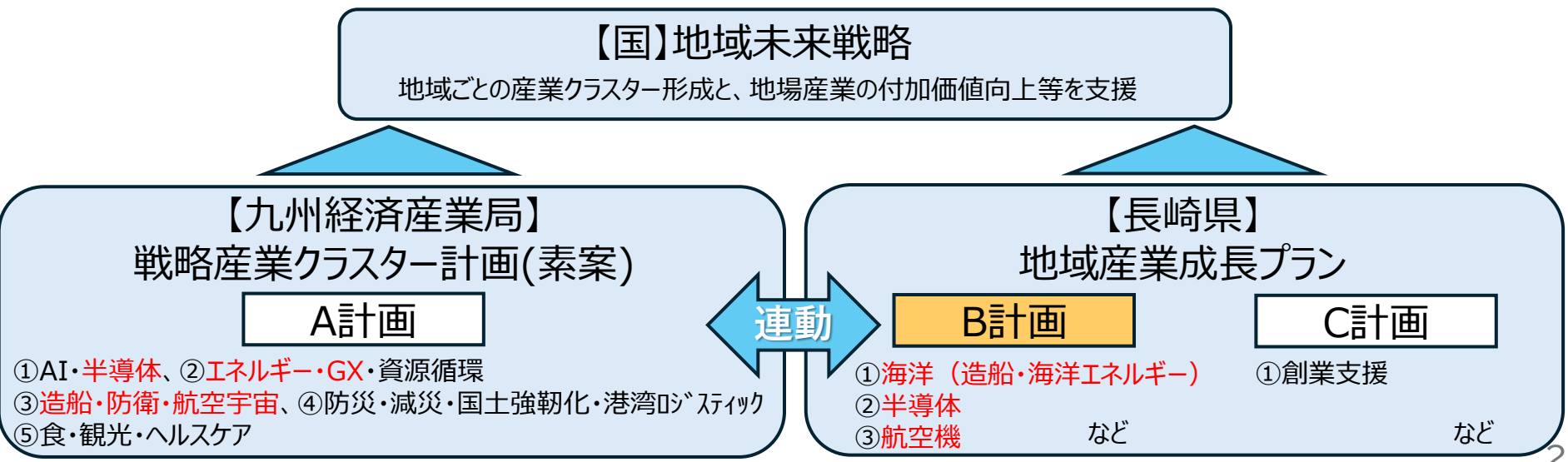
【公募要領】

地域産業成長プラン（地域産業クラスター計画）
におけるクラスター中核企業・クラスター参画企業
の公募について

令和8年6月
長崎県 産業労働部 産業政策課

はじめに (地域産業成長プランとは)

- 国においては、地方が持つ伸び代を最大限に活用するため、地域ごとの産業クラスター形成などを目的とする「地域未来戦略」の策定に向けた検討が進められています。
- 都道府県には、知事主導の「地域産業成長プラン」の策定が求められており、国は地場産業の成長・発展に向けてプランを強力に後押しするとしています。
- **地域産業クラスター計画 (B計画)**
 - ✓ 知事主導で形成されるクラスターであって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。
- **地場産業成長プラン (C計画)**
 - ✓ 地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、付加価値の創出と地産外商の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。



中核企業・参画企業への公募と支援措置

- ▶ 地域産業クラスター計画では、産業分野及び**重点支援をすべき企業等を特定**し、中堅企業支援策を適用すること等により、クラスター形成・拡大を目指すものです。
- ▶ 今回、クラスター形成にご参画いただく**「クラスター中核企業」「クラスター参画企業」を公募**いたします。（詳細は次ページ以降）
- ▶ **選定された企業については、国・県による支援措置などを検討**しております。

● 支援のイメージ

長崎県による支援策（想定）

- 新設する基金(**60億円**)等を活用した支援

- 県の支援制度における優遇措置

- 各種補助金等の情報提供
- 各支援機関への橋渡し

中核企業 (公表)

企業 1

企業 2

企業 3

・

・

・

参画企業 (非公表)

企業A

企業B

企業C

・

・

・

国による支援策（想定）

- 関係省庁の支援施策^(※)における審査上の考慮

(※) “大規模成長投資補助金(補助額最大50億円)”や、経産省や国交省等の**省庁が行う補助金や、基金を活用した支援**などにおいて、“**審査上の考慮**”を受けられる可能性あり。

➤ 今回、**海洋・半導体・航空機の3分野**について、クラスター形成における「**クラスター中核企業**」「**クラスター参画企業**」を公募いたします。

① **クラスター中核企業（以下、中核企業）**

：クラスター形成の中核を担う企業（直近売上10億円以上）
（県が策定する計画等において企業名のみ公表する予定です。）

② **クラスター参画企業（以下、参画企業）**

：中核企業と連携のうえクラスター形成を図る企業
（企業名の公表は予定しておりませんが、中核企業とは受けられる優遇措置が異なる可能性があります。）

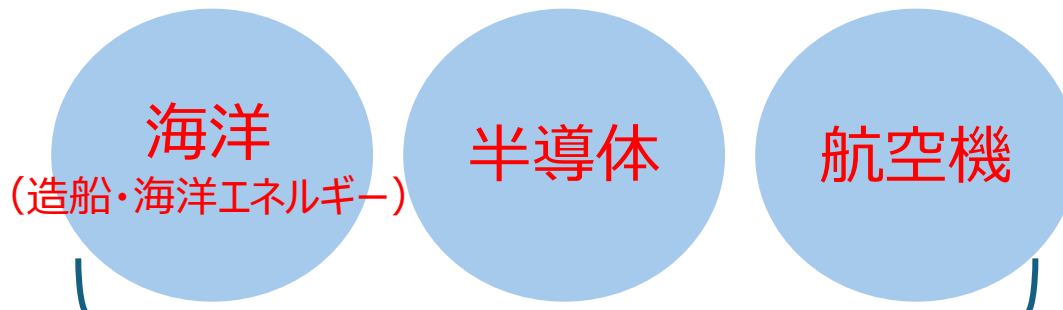
✓ **設備投資や人材育成等に積極的に取り組んでいく意欲ある企業**には、当該計画にぜひご参画をいただき、県としてその取組を積極的に後押ししたいと考えております。

ク
ラ
ス
タ
ー
計
画

産業労働分野

農林分野

水産分野



今回、クラスター中核企業・クラスター参画企業を公募

エントリーシート ●●株式会社 (▲▲業)

当該資料は、**中核・参画企業の選定に係る審査や、各企業の投資額や域外販売・域内仕入から県全体の目標を定めるために活用します。** 売上・投資額など個社情報については許可なく公表いたしませんが、「クラスター中核企業」に選定された際には、県ホームページに企業情報欄のみ公表を予定しています。

企業情報

- 本社所在地
～～
- 主たる県内事業所
～～
- 事業概要
～～
- 代表者
～～

参画分野

- 希望する種別
 - ・クラスター中核企業
 - ・クラスター参画企業
- 地域産業クラスター計画の分野（複数選択可）
 - ・海洋（造船、エネルギー）
 - ・半導体
 - ・航空機

担当情報

- 担当者名
～～
- 電話番号
～～
- メール
～～

1.取引高情報（●●年▲▲月期決算※）

直近の決算に基づき、各項目とも回答必須。

項目	金額	項目	金額
売上高	円（税抜き）	仕入高	円（税抜き）
うち、域外売上高※ ¹	円（税抜き）	うち、域内仕入高※ ²	円（税抜き）

※1：売上高のうち、長崎県外の企業者との取引高

※2：仕入高のうち、長崎県内の企業者との取引高

2.域外販売、域内仕入について

地域産業クラスター計画においては、**企業の投資等を強力に後押しし、その付加価値向上と販路開拓等を支援すること**で、**地方の活力を最大化することを目的**として、域外販売・域内仕入について企業が強みを有する点、もしくは今後大きな成長が見込まれる点を記載してください。（上記「1 取引高情報」に記載の域外販売・域内仕入が例年に比べて少ない場合はその理由も記載）

（回答必須）～～

3.地域産業クラスター計画に寄与する設備投資や人材育成の取組

今年度から概ね5年間以内に取り組む設備投資（必須）や人材育成（任意）の取組について、その内容や金額を具体的に記載してください。

なお、**これらは県がクラスター計画における各産業の民間設備投資「総額」を算出するために用います。**（エントリー分野が複数ある場合は、どちらの分の投資かわかるよう記載。）

5年先の投資が難しい場合は、3年以内など、可能な範囲や粒度、目標値で支障ありません。

（設備投資（回答必須））～～

（人材育成（回答任意））～～

当該資料は、**中核・参画企業の選定に係る審査や、各企業の投資額や域外販売・域内仕入から県全体の目標を定めるために活用します。**売上・投資額など個社情報については許可なく公表いたしません、「**クラスター中核企業**」に選定された際には、**県ホームページに企業情報欄のみ公表**を予定しています。

企業情報

- 本社所在地
長崎県長崎市尾上町3-▲
- 主たる県内事業所
長崎県諫早市○町▲-■
- 事業概要
半導体製造装置の製造・販売
- 代表者
代表取締役 長崎 太郎

参画分野

- 希望する種別
 - ・**クラスター中核企業**
 - ・クラスター参画企業
- 地域産業クラスター計画の分野（複数選択可）
 - ・海洋（造船、エネルギー）
 - ・**半導体**
 - ・航空機

担当情報

- 担当者名
総務部長 長崎 次郎
- 電話番号
095-895-○▲□
- メール
Jiro.n@nagasakiogyo.jp

1.取引高情報（2026年3月期決算※）

直近の決算に基づき、各項目とも回答必須。

項目	金額	項目	金額
売上高	2,550,600,700円（税抜き）	仕入高	1,000,500,000円（税抜き）
うち、域外売上高※ ¹	1,800,200,300円（税抜き）	うち、域内仕入高※ ²	300,000,600円（税抜き）

※¹：売上高のうち、長崎県外の企業者との取引高

※²：仕入高のうち、長崎県内の企業者との取引高

2.域外販売、域内仕入について

地域産業クラスター計画においては、**企業の投資等を強力に後押しし、その付加価値向上と販路開拓等を支援すること**で、**地方の活力を最大化することを目的**としてるため、域外販売・域内仕入について企業が強みを有する点、もしくは今後大きな成長が見込まれる点を記載してください。（上記「1取引高情報」に記載の域外販売・域内仕入が例年に比べて少ない場合はその理由も記載）

（回答必須）当社が製造する半導体製造装置は、近年●工程における技術力を大きく向上させ、国内シェアは▲位まで上昇。県外の半導体デバイスメーカー（■社）から今後も堅調な需要が見込まれるため、域外売上は安定的に高い想定（売上のうち▲%、既存分と併せ●円程度見込まれる）。域内仕入についても、今後の◆◆工場における増産にあたり、県内部品メーカー等への発注比率をさらに増やすため、今後の上昇（既存分と併せ毎年●円程度）が期待される。

3.地域産業クラスター計画に寄与する設備投資や人材育成の取組

今年度から概ね5年間以内に取り組む設備投資（必須）や人材育成（任意）の取組について、その内容や金額を具体的に記載してください。

なお、**これらは県がクラスター計画における各産業の民間設備投資「総額」を算出するために用います。**

（エントリー分野が複数ある場合は、どちらの分の投資かわかるよう記載。）

5年先の投資が難しい場合は、3年以内など、可能な範囲や粒度、目標値で支障ありません。

（設備投資（回答必須））2027年度：約3億円（新工場建設・大村市内想定）、2028年度：約5千万円（5軸加工機2台）、2029～2031年度それ以外の更新設備投資としては例年1千万円程度。

（人材育成（回答任意））半導体製造装置の技術研修や、サイバーセキュリティ研修を、希望する若手従業員に対して実施。地元市町と連携のうえ、学生を対象にした半導体業界の普及セミナーを開催。

エントリーシートの提出方法と今後のスケジュール

1. 提出先

長崎県産業労働部産業政策課までメールにて3. の書類を提出
メールアドレス：kikakutyouseihan@pref.nagasaki.lg.jp

2. 公募期間

令和8年6月16日（火）～令和8年7月3日（金）17時まで

3. 提出書類

- エントリーシート
- 直近1期分の決算書
- 企業概要（パンフレット等）

4. 今後のスケジュール

- 7月中旬ごろ 地域産業クラスター計画案を国に提出
- 9月初旬ごろ 地域産業クラスター計画を国に正式提出
(中核企業に選定された場合はその旨を通知)
- 9月中旬ごろ 中核企業・参画企業としての取組について県と協議を開始

5. 問い合わせ先

長崎県産業労働部産業政策課 担当：山口、佐藤、金氏(TEL：095-895-2614)

エントリーシートの提出等に当たっての留意事項

- 中核企業・参画企業に選定されたことをもって、補助金など国や長崎県の各種支援施策の採択や適用を確約するものではありません。
- 中核企業・参画企業への選定有無を、9月初旬ごろ県の担当者から連絡をさせていただきます。
- **中核企業については企業名のみを県ホームページに公表**することを予定しています。
- 審査の過程や国との協議の内容等については、一切お答えできかねますので、ご承知おきください。
- 提出いただいた書類については、中核企業・参画企業の選定に向けた審査及び地域産業クラスター計画の作成にのみ使用し、限られた県の担当者にものみ共有します。
- **エントリーシートに記載いただいた企業における投資案件を、企業の許可なく公表することはございません。**
- エントリーシートの提出後、中核企業・参画企業に正式に選定されていない時点で、県が策定する地域産業クラスター計画の内容について、ご相談をさせていただく場合があります。任意でご対応を検討いただけますと幸いです。
- 中核企業・参画企業ともに、エントリーシートに記載いただいた設備投資や人材育成の取組について、1年ごとなど一定の周期で進捗を確認させていただく予定です。

【参考】中核企業・参画企業への応募要件

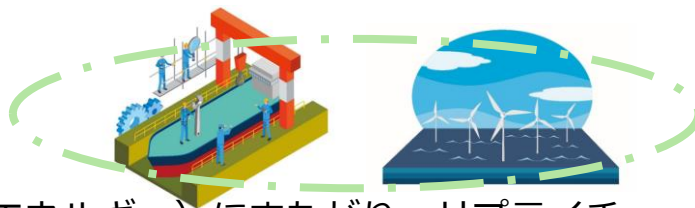
- ✓ 中核企業・参画企業へのエントリーに当たっては、別添のエントリーシートを作成のうえ、必要書類とともに、期日までに県へ提出をしてください。
- ✓ 以下の項目について総合的に判断のうえ、中核企業・参画企業としての選定要否について審査を行います。
- ✓ なお、中核企業・参画企業への選定については、国から地域産業クラスター計画の受理をもって、最終的な決定となります。

項目		審査内容等
定量的 基準	売上高	✓ (中核企業のみ) 直近の売上高が10億円以上であること
	取引情報	✓ 売上高、域外（県外）売上高、仕入高、域内（県内）仕入高について提出をすること
	県内立地	✓ 長崎県内に本社もしくは事業所を有すること
	対象分野への合致	✓ 海洋・半導体・航空機分野のいずれかに、企業の取組が合致すること
定性的 基準	企業の強み	✓ 海洋・半導体・航空機分野のいずれかに、優れた技術力や競争力、供給能力、成長ポテンシャル等を有していること
	設備投資・人材育成への意欲	✓ 設備投資や人材育成に向けた取組について、県内産業をリードする役割が期待されること
	コネクター度	✓ 域外売上高の観点から強みがある、もしくは域外売上高について今後大きな成長が見込まれること
	ハブ度	✓ 域内仕入高の観点から強みがある、もしくは域内仕入高について今後大きな成長が見込まれること

【参考】 県が策定する地域産業クラスター計画（産業労働分野）について

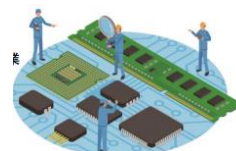
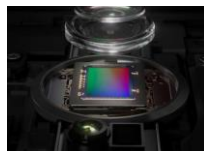
- ✓ 県においては、前ページのとおり基幹産業に位置付ける産業4分野（半導体、航空機、造船、海洋エネルギー）に関して、以下3つの地域産業クラスター計画策定を検討しています。

海洋（造船、海洋エネルギー）



- ✓ 海洋関連3分野（商船、防衛、海洋エネルギー）にまたがり、サプライチェーンを担う企業を有する本県の強みを活かし、一体的なサプライチェーン構築、需要拡大に向けた設備投資、人材育成等を推進

半導体



- ✓ 県内に立地する主要企業等を中心に、県内企業が有する技術力を生かし、企業誘致・産業高度化・人材育成・インフラ整備を推進。

航空機



- ✓ 県内企業が有する技術力を生かした、中核企業の規模拡大支援、中小企業の技術力向上・人材育成等による裾野拡大

【参考】地域未来戦略で取り組む内容

地域未来戦略

(所信演説) “地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していくことで、「地域未来戦略」を推進します。”

地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援

地域ごとに戦略産業クラスター計画を策定

※ 日本成長戦略会議で挙げた戦略分野を中心に、地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携し策定。

知事主導で 各都道府県における地場産業の成長プランを策定

地域産業成長プラン ← 地域産業クラスター計画
→ 地場産業成長プラン

① 成長投資促進策と一体のインフラ整備

○ 成長投資の促進

- 成長投資促進策の検討
【日本成長戦略会議で議論】
- ※ 別の会議体を中心に検討される予定。

○ GX産業立地

- 「GX戦略地域」を選定し、支援と規制・制度改革を一体的に措置
【GX実行会議WGで議論】

○ 投資と一体での関連インフラ整備・人材育成

- 地域毎の投資・インフラ・人材需要を可視化し、必要な措置を検討

○ 産業用地の確保促進（集積立地の促進）

- 産業用地整備に関する金融措置等の検討
- 規制見直し（緑地規制、工業用水等）に係る検討

国内投資・立地促進に向け法制的な措置を検討

② 地域産業のエコシステム形成

○ 中堅・中小企業の投資・ビジネス展開

- 中堅・中小等の大規模設備投資への支援
- 地域経済全体を底上げる100億企業の創出
- 地域を支える中小・小規模事業者の持続的な発展に向けた支援
- 地域波及効果の高い企業への重点支援

○ 地域イノベーション支援

- 地方大学発、高専発スタートアップの創出・成長支援
- 地方大学や産総研の産官学連携拠点整備

○ 人材育成・確保支援

- 大企業人材の活用促進（レビキャリア等）
- 地域一体での人材育成・確保

○ エssenシャルサービスの維持向上

- 産業の担い手の確保のため、生活関連サービス供給の持続化の支援枠組みの創設を検討

【参考】国の地域未来戦略における3つのクラスター計画について

	地域産業成長プラン		
	A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
クラスターの概要	<ul style="list-style-type: none"> 熊本のTSMCや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野*に関する検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成されるもの。 道路、工業用水、鉄道など必要なインフラ整備や分野特有の拠点整備等、産業人材育成等を一体的に実施。 都道府県域をまたぐ地域ブロック単位のものを中心に想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 知事等主導で形成されるクラスターであって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。 市町村域をまたぐ都道府県単位のものを中心に想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、未だ活用されていない地域資源の発掘・新規活用や、既に活用されてきた地域資源の加工度を高める・地域外の新たな商流の開拓等さらなる深堀りを進めながら、付加価値の創出と地産外商の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。 市区町村～都道府県単位のものを中心に想定。
計画要件	<p>【都道府県プロジェクト提案の要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。 一定の大規模投資の見込みがあること。 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 実現する製品・サービスが海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指すものか 域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものか 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか 等 	<ul style="list-style-type: none"> 実現する製品・サービスが、既存製品・サービスと比較して付加価値を高める又は販路拡大が見込まれるものか 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 等 自治体で相談窓口を設置しているか 等
策定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 各地方経済産業局が中心となり「戦略産業クラスター有識者検討会」において、ブロックごとに「戦略産業クラスター計画の素案」を策定。 国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の「官民投資ロードマップ」と「計画の素案」の両方に整合する候補プロジェクト案件を都道府県から受け付け、「計画の素案」を基に「戦略産業クラスター計画」を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した「地域産業クラスター計画」を策定し、併せてコネクター度・ハブ度の高さを踏まえ、当該プランにて審査上の考慮を行う重点支援企業等を選定。 ※コネクター度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額 	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県又は市町村は、地域資源を最大限活用する地場企業等について、付加価値向上や販路拡大を目指す「地場産業成長プラン」を策定する。
成長戦略との関係性	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップと整合するもの	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップに限らず、幅広い産業を支援	
関係事業者のイメージ			
支援策(例)	<p>インフラ等支援の検討</p> <p>例) 地域産業構造転換・インフラ整備推進交付金 産業用地整備支援 産業界の人材需要の明確化、これを踏まえて大学、高専等の産業人材の育成 等</p> <p>関係省庁の支援施策での審査上の考慮 (加点措置やコネクター度・ハブ度を踏まえた審査等)</p> <p>例) 大規模成長投資補助金 各省の補助金等【施策を募集】 等</p> <p>交付金支援・ソフト支援対象</p> <p>例) 地域未来交付金での優先採択 特区制度を活用した規制・制度改革 関係省庁による支援策（観光、農林水産物・食品の輸出支援等）</p> <p>新たな財政措置の検討</p>		

*:①AI・半導体、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、⑤航空・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋